

# 1. 提言の主旨(なぜ、「東北地方の中小都市」\*1でコンパクトシティに取り組むのか)

## (1) 提言の背景

これまでの地方都市では、人口増加と経済成長、モータリゼーションの進展に応じた低密度な都市構造が形成され、さらに大規模小売店や公共公益施設の郊外立地による都市機能の拡散が進んだ結果、中心市街地の空洞化や交通渋滞など様々な問題が生じた。

既に拡散した都市構造となっている地方中小都市では、これまで以上に人口減少(図-2 参照)、少子高齢化が進行することで自治体財政が厳しくなる。一方、低密度で採算が取れないバス路線の増加や市街地の除排雪経費の増加など都市構造に起因する財政負担が一層増大することが懸念される。今後は、これらの財政上の課題などに対して、それぞれの市町村が抱えている都市施設の配置や構造について問題点を分析・評価しながら、社会的、環境的、そして経済的に持続する都市を構築していくことが必要となってくる。

これからは地域固有の歴史や自然環境を活かし、魅力的で持続性があり、誰もが豊かに暮らすことができる「安全・安心、快適で美しいコンパクトシティ」を実現するため、「東北地方コンパクトシティ検討委員会」において、地方都市におけるコンパクトシティの基本的な考え方をとりまとめたものであり、今後のまちづくりの参考とするものである。

## (2) 提言の対象市町村(なぜ、「東北地方の中小都市」を対象とするのか)

東北地方は広大な地域を脊梁山脈により分断され、そのほとんどが豪雪地帯に指定されるなどの気象を有する中に都市が散在しており、都市間距離も長いなどの特性を有している(図-3 参照)。そのため、従来から「東北地方の中小都市」は周辺町村に就業地や買い物を楽しむ場所を提供するなど、広域的な生活圏のなかで重要な役割を担っている(図-4,5 参照)。

しかし、近年は、自家用車の普及や広域的な道路網整備の進展を背景として人々の生活範囲が広域化すると同時に、低密度に市街地が拡散するまちづくりが行われてきたことにより、生活拠点・経済拠点としての「東北地方の中小都市」の求心性が低下している。

都市の市街地は、農地や森林を含む周辺緑農地と一体となって“シティ”が成立するものとして捉え、人口減少が著しいと予測される人口規模3~10万人の中小都市を対象とし、中山間地域の活性化や中小都市間の連携も視野に入れた東北地方独自の持続可能な都市形成に向けたコンパクトシティを提言するものである。

### ※1 「東北地方の中小都市」

東北地方において、都市的地域を表す人口集中地区(DID)を有する市町村は人口3万人~10万人の規模が最も多い。したがって、本提言書では、より多くの市町村の参考となるよう、人口3万人~10万人未満の市町村を「東北地方の中小都市」と位置づけ、提言の対象としている。

なお、都市の中心性・拠点性を評価するにあたっては、市町村合併前の行政単位の方がより明確に評価できることから、本提言書では、便宜上、平成12年国勢調査時点の行政単位でデータを示している。

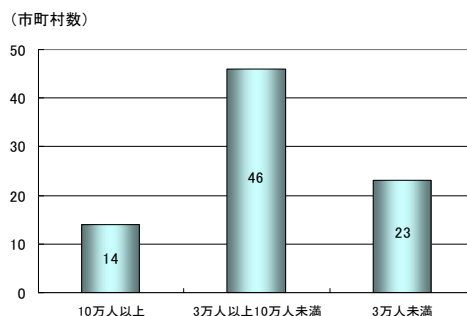


図-1 人口集中地区(DID)を有する市町村数(人口規模別) (資料:平成12年国勢調査)

# 参考一「東北地方の中小都市」の特性

## ■人口減少が進む東北地方

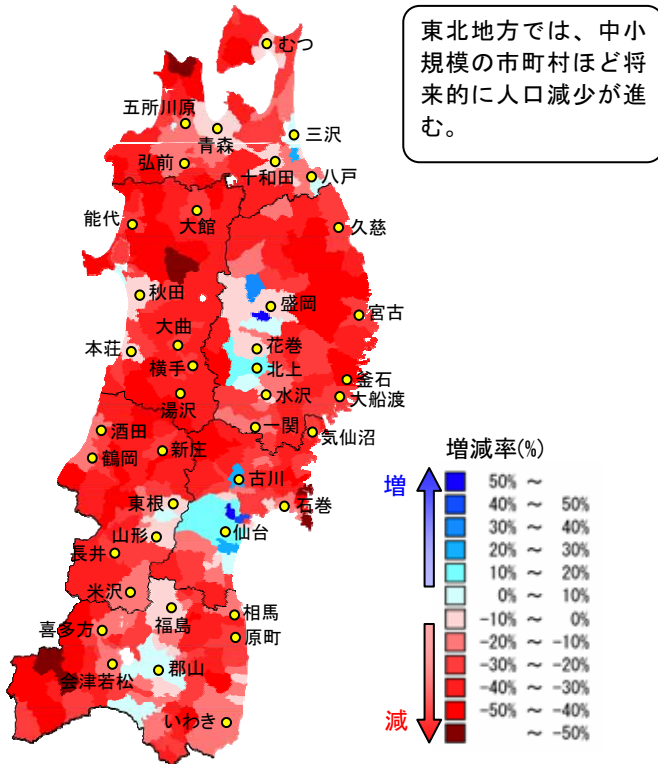


図-2 東北地方の人口増減率予測(2030年人口/2000年人口)

(資料: 国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の市区町村別将来推計人口」(平成15年12月))

## ■広大な地域に都市が点在

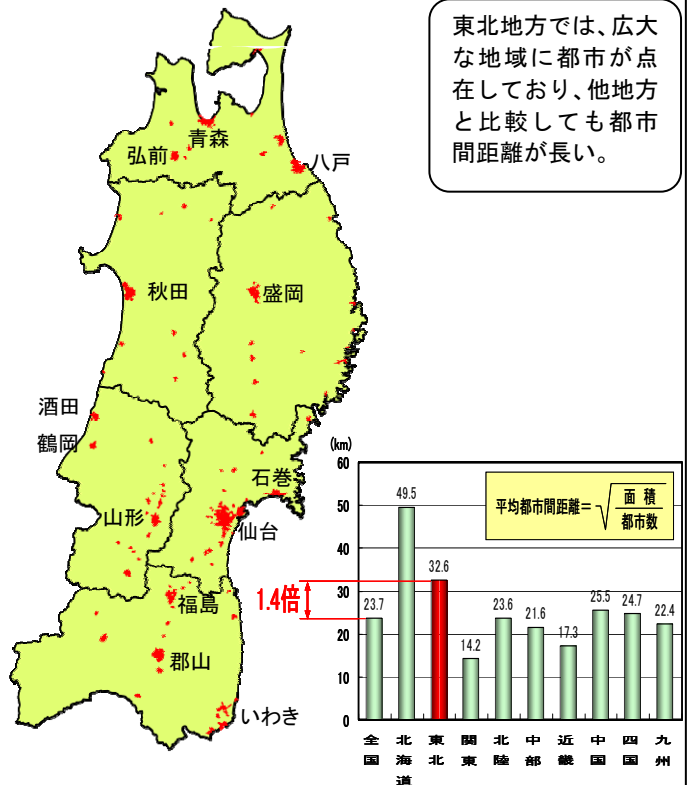


図-3 東北地方の人口集中地区(DID)の分布状況

(資料: 平成12年国勢調査)

## ■周辺市町村の就業拠点としての役割

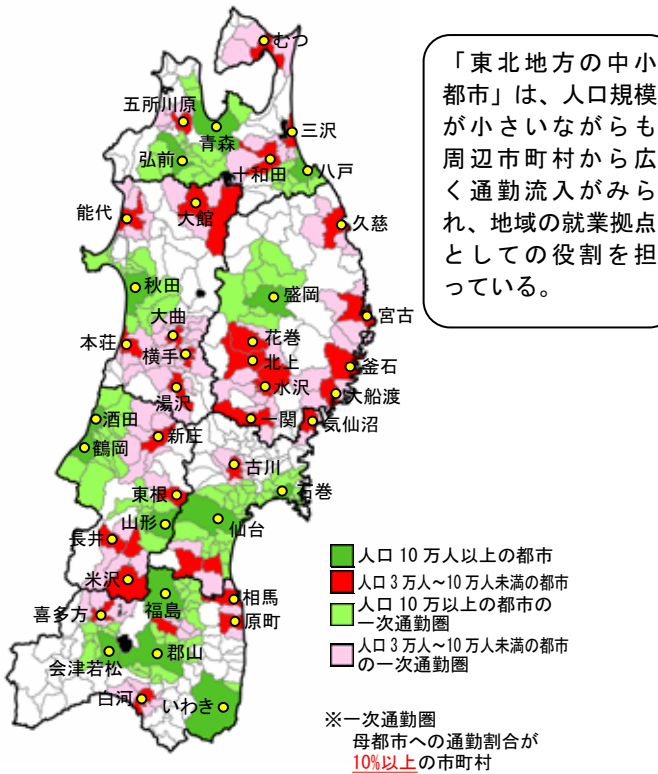


図-4 人口規模別都市の一次通勤圏の広がり

(資料: 平成12年国勢調査)

## ■商業等の都市的サービスを提供

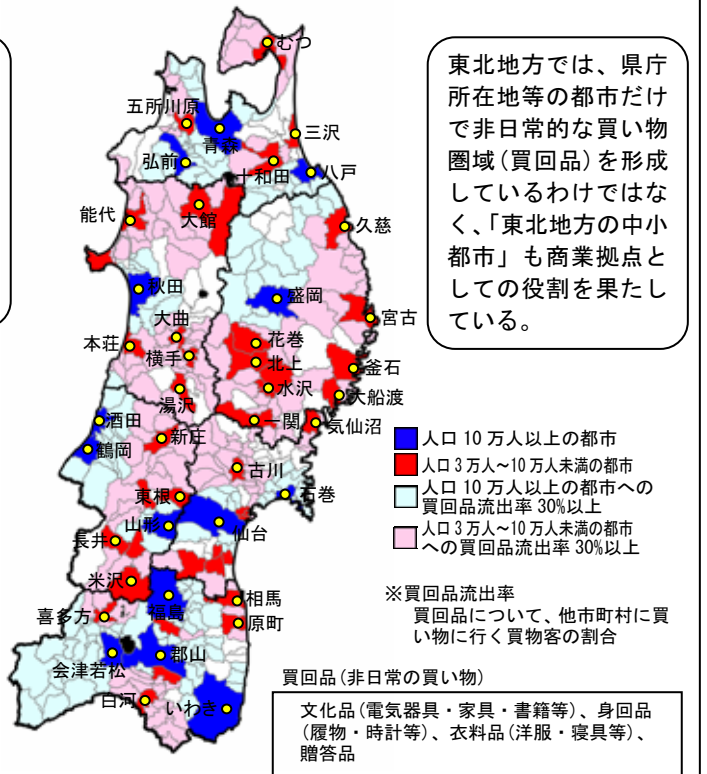


図-5 東北地方における買回品流出

(資料: 平成14年東北7県消費購買動向調査(東北折込広告協議会))

※就従比が1.0以上で自市町村内通勤比が0.7を超える都市を表示